

令和 7 年度

当初予算案の概要

奈良県北葛城郡上牧町

目 次

I. 当初予算の概要

1. 予算の規模	1
2. 一般会計歳入予算の概要（借換債は除く）	
(1) 歳入予算対前年度比較	2～3
(2) 町税	3
(3) 譲与税・交付金	4
(4) 地方交付税等	4～5
(5) 町債	6
3. 一般会計歳出予算の概要（借換債は除く）	
(1) 歳出予算対前年度比較（款別）	7
(2) 歳出予算対前年度比較（性質別）	8～9
(3) 普通建設事業費	10

II. 当初予算における主要事業一覧 11～23

III. 参考資料

1. 会計別予算額	24
2. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別）	
(1) 一般会計事業別地方債現在高一覧表	25
(2) 一般会計利率別地方債現在高一覧表	26
3. 補助事業一覧表	
(1) 国庫負担金	27
(2) 国庫補助金	28
(3) 県負担金	29
(4) 県補助金	30～31
4. 負担金補助及び交付金一覧表	32～36
5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途	37～38
6. 森林環境譲与税の使途	39

I. 当初予算の概要

[TOPへ](#)

1. 予算の規模

令和7年度当初予算においては、町長選挙に伴う骨格予算であるが、「上牧町第5次総合計画」に掲げる施策を中心に、教育の充実や生涯学習機会の創出、子育て世帯や高齢者に対する福祉支援、生きがいや活躍できる場の提供など、「ほほ笑みあふれる 和のまちづくり」を目指した施策を計上した。

・令和7年度一般会計当初予算 11,517,298 千円（対前年度+1,187,830 千円）

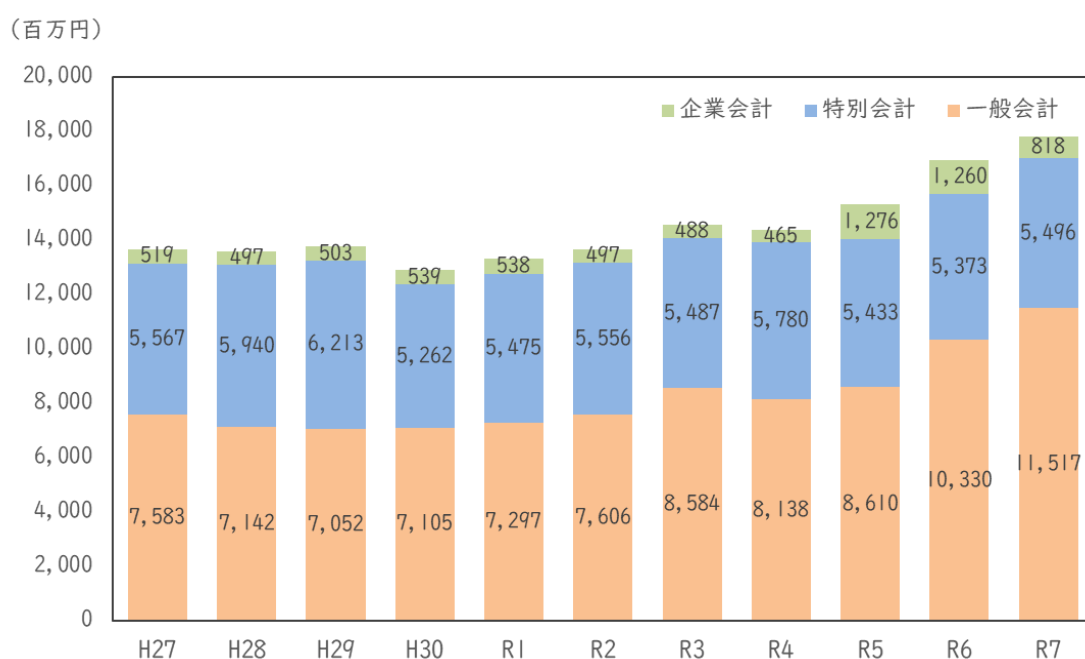
（単位：千円・％）

会 計	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増 減	
			伸率	
一 般 会 計	11,517,298	10,329,468	1,187,830	11.5
特 別 会 計	5,496,301	5,373,193	123,108	2.3
企業会計（収入）	817,848	1,260,343	▲ 442,495	▲ 35.1
（支出）	957,034	1,447,668	▲ 490,634	▲ 33.9

※企業会計の予算額については、収益的収支と資本的収支で合算している。

水道事業は令和7年度から奈良県広域水道企業団へ移行するため皆減となっている。

（参考）会計別当初予算額の推移



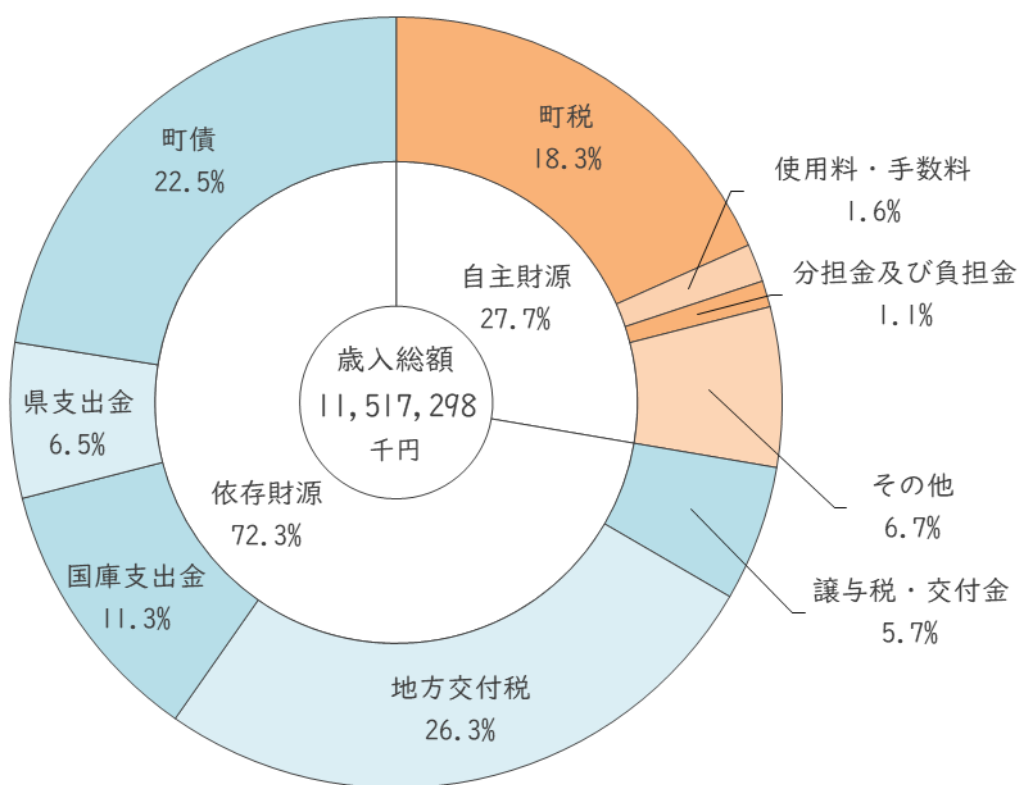
2. 一般会計歳入予算の概要

(1) 歳入予算対前年度比較

(単位：千円・%)

	令和7年度		令和6年度		増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
自主財源	3,186,040	27.7	2,714,944	26.2	471,096	17.4
町税	2,112,911	18.3	2,004,244	19.4	108,667	5.4
使用料・手数料	179,007	1.6	182,446	1.8	▲ 3,439	▲ 1.9
分担金及び負担金	128,488	1.1	136,665	1.3	▲ 8,177	▲ 6.0
財産収入	5,441	0.1	2,378	0.0	3,063	128.8
寄附金	18,001	0.2	16,771	0.1	1,230	7.3
繰入金	431,725	3.7	259,139	2.5	172,586	66.6
繰越金	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
諸収入	290,467	2.5	93,301	0.9	197,166	211.3
依存財源	8,331,258	72.3	7,614,524	73.8	716,734	9.4
譲与税・交付金	658,641	5.7	685,814	6.7	▲ 27,173	▲ 4.0
地方交付税	3,035,271	26.3	2,929,707	28.4	105,564	3.6
国庫支出金	1,306,570	11.3	970,700	9.4	335,870	34.6
県支出金	744,976	6.5	688,933	6.7	56,043	8.1
町債	2,585,800	22.5	2,339,370	22.6	246,430	10.5
合 計	11,517,298	100.0	10,329,468	100.0	1,187,830	11.5

(参考) 款別歳入予算の構成比



(2) 町税

町税の予算総額については、前年度から 108,667 千円 (5.4%) 増加の 2,112,911 千円を計上した。個人町民税については、主に令和 6 年度の定額減税の影響により前年度において一時的に減少したが、令和 7 年度は 1,023,489 千円を計上した。

(単位：千円・%)

	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減	
			増減	伸率
個人町民税	1,023,489	914,595	108,894	11.9
法人町民税	81,943	78,593	3,350	4.3
固定資産税	795,692	795,203	489	0.1
軽自動車税	61,502	60,189	1,313	2.2
町たばこ税	150,285	155,664	▲ 5,379	▲ 3.5
合 計	2,112,911	2,004,244	108,667	5.4

(3) 譲与税・交付金

[TOPへ](#)

譲与税・交付金の予算総額については、地方財政計画の伸率を加味し、前年度から 27,173 千円（4.0％）減少の 658,641 千円を計上した。また、地方特例交付金については、令和 6 年度は定額減税の影響による個人町民税の減収分が全額国費により補填されたため、前年度から 90,238 千円（80.8％）減少の 21,413 千円を計上した。

（単位：千円・％）

	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減	伸率
地 方 譲 与 税	49,031	51,403	▲ 2,372	▲ 4.6
利 子 割 交 付 金	2,181	1,214	967	79.7
配 当 割 交 付 金	39,069	31,088	7,981	25.7
株式等譲渡所得割交付金	55,392	38,494	16,898	43.9
法 人 事 業 税 交 付 金	21,827	18,401	3,426	18.6
地 方 消 費 税 交 付 金	458,969	423,103	35,866	8.5
環 境 性 能 割 交 付 金	9,004	8,488	516	6.1
地 方 特 例 交 付 金	21,413	111,651	▲ 90,238	▲ 80.8
交通安全対策特別交付金	1,755	1,972	▲ 217	▲ 11.0
合 計	658,641	685,814	▲ 27,173	▲ 4.0

(4) 地方交付税等

令和 7 年度普通交付税の当初予算については、人事院勧告に伴う人件費の増加、燃料費の高騰による公共施設等の光熱水費の増加、物価高騰による委託料等の増加に加えて、障害福祉サービスの利用者数や高齢者人口の増加により、基準財政需要額が大幅に増加する見込みとなり、前年度の当初予算から 105,564 千円（4.1％）増加の 2,676,271 千円を計上した。令和 7 年度は臨時財政対策債が皆減となったが、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税については、前年度と比較して 88,494 千円（3.0％）の増加となった。

（単位：千円）

	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減	伸率
普 通 交 付 税	2,676,271	2,570,707	105,564	4.1
特 別 交 付 税	359,000	359,000	0	0.0
臨時財政対策債	0	17,070	▲ 17,070	皆減
合 計	3,035,271	2,946,777	88,494	3.0

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 (予算)	令和6年度 (算定)	増減額	
				伸率
基準財政需要額 (ア) + (イ) (ウ)	4,912,815	4,749,827	162,988	3.4
個別算定経費(公債費除き) (a)	3,819,715	3,677,633	142,082	3.9
個別算定経費(公債費) (b)	438,221	481,250	▲ 43,029	▲ 8.9
包括算定経費 (c)	654,879	608,503	46,376	7.6
臨時財政対策債振替相当額 (d)	0	17,559	▲ 17,559	皆減
計 (a) + (b) + (c) - (d)	4,912,815	4,749,827	162,988	3.4
錯誤措置額 (イ)	0	0	0	0.0
基準財政収入額 (エ) + (オ) (カ)	2,233,158	2,178,738	54,420	2.5
所得割 (e)	797,559	719,591	77,968	10.8
法人税割 (f)	32,605	32,778	▲ 173	▲ 0.5
固定資産税 (g)	609,952	613,114	▲ 3,162	▲ 0.5
地方特例交付金 (h)	16,060	83,999	▲ 67,939	▲ 80.9
その他 (i)	776,982	729,256	47,726	6.5
計 (e) + (f) + (g) + (h) + (i)	2,233,158	2,178,738	54,420	2.5
錯誤措置額 (オ)	0	0	0	0.0
交付基準額 (ウ) - (カ) (キ)	2,679,657	2,571,089	108,568	4.2
調整額 (ク)	3,386	3,274	112	3.4
普通交付税額 (キ) - (ク)	2,676,271	2,567,815	108,456	4.2
特別交付税額	359,000	359,000	0	0.0

※1 普通交付税は令和6年度の算定をもとに令和7年度の地方財政計画の各種係数等の伸び率を加味し、予算額を算出している。令和6年度の特別交付税算定額は未定であり、他都道府県の災害等の状況により増減するものであることから、令和6年度と同額で計上している。

※2 令和6年度算定額には再算定による追加交付分を含んでいない。

(5) 町債

[TOPへ](#)

令和6年度から山辺・県北西部広域環境衛生組合の建設費に係る町債が大幅に減少しているものの、令和7年度は中学校の新築に係る町債を計上していることから、その他の地方債は前年度から263,500千円(11.3%)増加の2,585,800千円を計上した。地方交付税の振替である臨時財政対策債は地方財政計画により令和7年度から皆減となった。

(単位：千円・%)

	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減	
				伸率
その他の地方債	2,585,800	2,322,300	263,500	11.3
臨時財政対策債	0	17,070	▲ 17,070	皆減
合 計	2,585,800	2,339,370	246,430	10.5
町 債 依 存 度	22.5	22.6	▲ 0.1	

※町債依存度…歳入総額の町債が占める割合

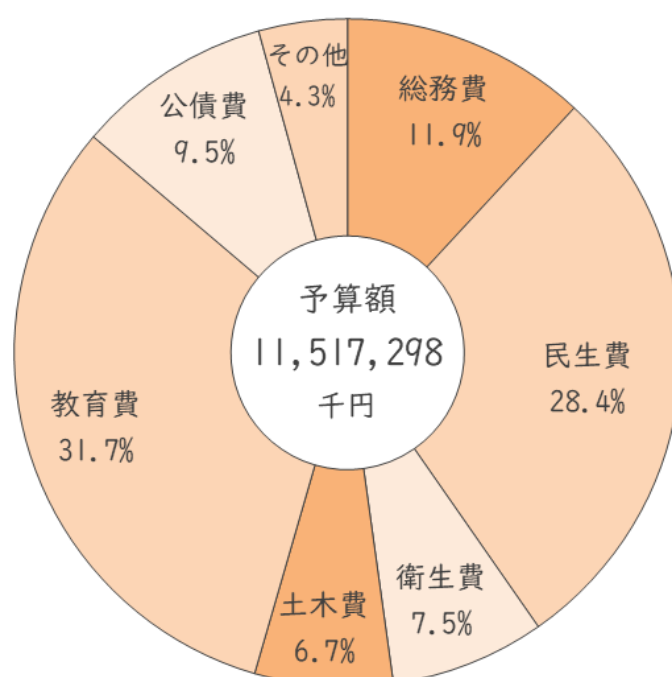
3. 一般会計歳出予算の概要

(1) 歳出予算対前年度比較（款別）

（単位：千円・％）

	令和7年度		令和6年度		増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
議会費	106,522	0.9	105,357	1.0	1,165	1.1
総務費	1,374,549	11.9	1,114,769	10.8	259,780	23.3
民生費	3,275,613	28.4	3,185,024	30.8	90,589	2.8
衛生費	866,308	7.5	2,590,745	25.1	▲ 1,724,437	▲ 66.6
農林商工業費	47,782	0.4	70,705	0.7	▲ 22,923	▲ 32.4
土木費	766,143	6.7	622,566	6.0	143,577	23.1
消防費	308,389	2.7	368,190	3.6	▲ 59,801	▲ 16.2
教育費	3,648,043	31.7	1,111,285	10.8	2,536,758	228.3
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費	1,087,898	9.5	1,078,258	10.4	9,640	0.9
諸支出金	16,049	0.1	62,567	0.6	▲ 46,518	▲ 74.3
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
合計	11,517,298	100.0	10,329,468	100.0	1,187,830	11.5

（参考）款別歳出予算の構成比



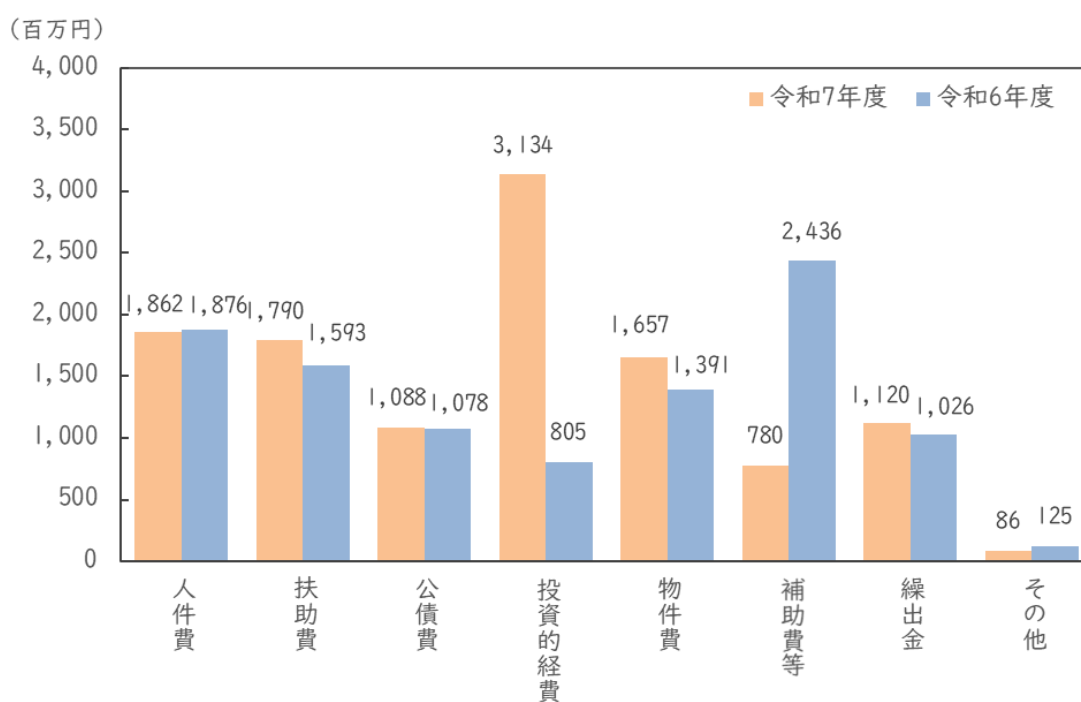
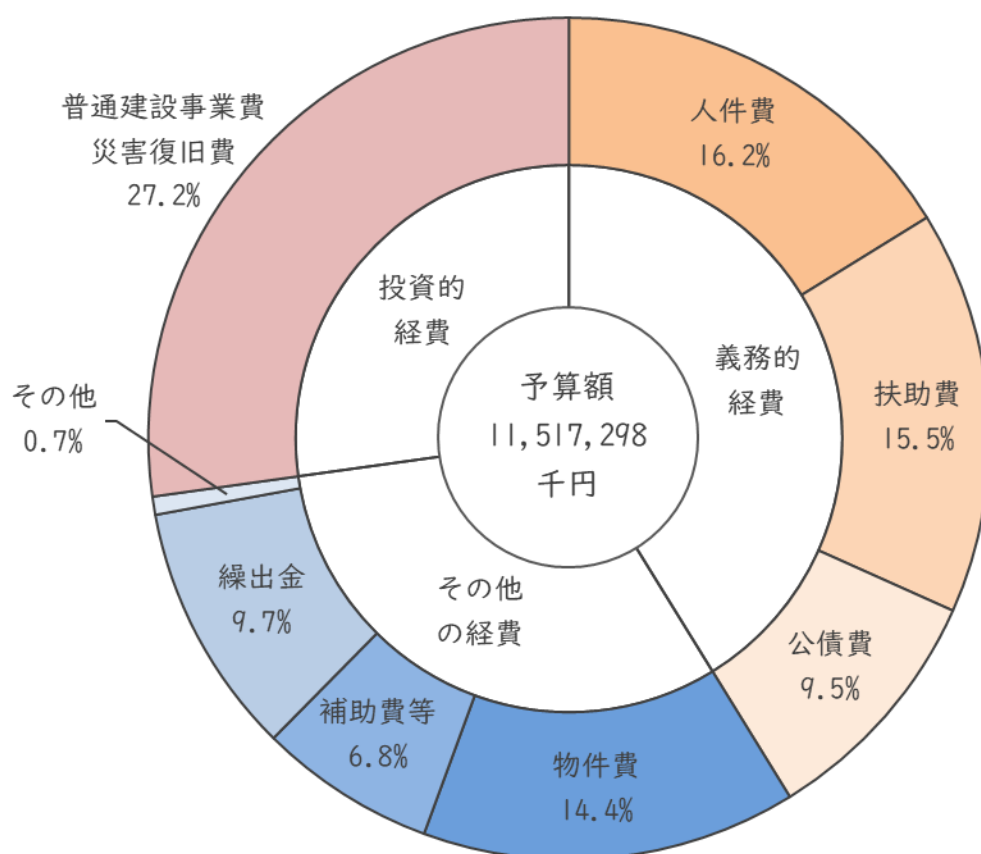
(2) 歳出予算対前年度比較（性質別）

義務的経費において、人件費については人事院勧告に伴う給与改定により単価は増加しているものの、令和7年度は特別会計等の人員配置が増加したことで人件費の一部が繰出金へと組み替わっているため、前年度と比較して13,999千円（0.7%）の減少となった。扶助費については、障がい福祉に係る社会保障関係経費の増加、児童手当新制度の通年化や保育士処遇改善による保育所負担金等のこども関係費の増加により、前年度と比較して197,314千円（12.4%）の増加となった。公債費については、既発債の償還は進んでいるものの、金利の上昇や第三セクター等改革推進債の繰上償還を計上していることにより、前年度と比較して9,640千円（0.9%）の増加となった。

その他の経費である物件費については、地方公共団体情報システムの標準化に伴う経費が大幅に増加していることから、前年度と比較して265,482千円（19.1%）の増加となった。補助費等については、山辺・県北西部広域環境衛生組合に係る建設費の分担金が大幅に減少していることから、前年度と比較して1,655,496千円（68.0%）の減少となった。

(単位：千円・%)

	令和7年度		令和6年度		増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
義務的経費	4,740,691	41.2	4,547,736	44.0	192,955	4.2
人件費	1,862,397	16.2	1,876,396	18.2	▲ 13,999	▲ 0.7
扶助費	1,790,396	15.5	1,593,082	15.4	197,314	12.4
公債費	1,087,898	9.5	1,078,258	10.4	9,640	0.9
投資的経費	3,133,781	27.2	804,678	7.8	2,329,103	289.4
普通建設事業費	3,133,779	27.2	804,676	7.8	2,329,103	289.4
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
その他の経費	3,642,826	31.6	4,977,054	48.2	▲ 1,334,228	▲ 26.8
物件費	1,656,588	14.4	1,391,106	13.5	265,482	19.1
維持補修費	26,358	0.2	29,862	0.3	▲ 3,504	▲ 11.7
補助費等	780,216	6.8	2,435,712	23.6	▲ 1,655,496	▲ 68.0
積立金	16,049	0.1	62,567	0.6	▲ 46,518	▲ 74.3
繰出金	1,120,020	9.7	1,025,878	9.9	94,142	9.2
投資及び出資金・貸付金	23,595	0.2	11,929	0.1	11,666	97.8
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
合計	11,517,298	100.0	10,329,468	100.0	1,187,830	11.5



(3) 普通建設事業費

普通建設事業費については、前年度と比較して2,329,103千円(289.4%)の増加となった。内訳をみると、補助事業で371,984千円(375.5%)の増加となり、単独事業で1,957,119千円(277.4%)の増加となった。

主な普通建設事業として、補助事業においては、史跡上牧久渡古墳群整備事業や学校適正化事業(上牧中学校舎新築工事の補助対象部分)を計上した。単独事業においては、主に学校適正化事業(上牧中学校舎新築工事の補助対象外部分)、町民体育館空調整備事業、文化センター及び庁舎西館照明器具LED化更新事業、道路長寿命化事業など、公共施設等の整備やインフラの長寿命化に資する事業を計上した。また前年度から引き続き、道路冠水防止対策事業などの自然災害の防止に資する事業を計上した。

普通建設事業費が大幅に増加している要因として、主には中学校の統合に伴う上牧中学校舎新築工事を計上したことが挙げられる。

(単位：千円・%)

	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減	
				伸率
補 助 事 業	471,045	99,061	371,984	375.5
単 独 事 業	2,662,734	705,615	1,957,119	277.4
合 計	3,133,779	804,676	2,329,103	289.4

Ⅱ. 当初予算における主要事業一覧

[TOPへ](#)

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

高齢者防犯電話購入費支援事業			予算	200千円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費			財	国の負担	0千円
(事業) 地域の安全安心推進事業費				県の負担	0千円
			源	町債	0千円
				その他	0千円
事業概要	多発する特殊詐欺（オレオレ詐欺、還付金詐欺など）は毎年巧妙化しており、その被害は、ほとんどの場合自宅の固定電話に出たことがきっかけとなっています。 電話を利用した特殊詐欺被害を未然に防ぐため、防犯機能を有する電話用機器を普及・促進します。特に特殊詐欺の被害にあう可能性の高い65歳以上の高齢者の方のために、65歳以上の高齢者1世帯につき1回に限り、購入費が5,000円以上となる場合のみ、一律5,000円の防犯電話購入費を助成します。		内	町の負担	200千円
				訳	

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

ペガサスフェスタ2025			予算	4,811千円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財	国の負担	0千円
(事業) ペガサスフェスタ開催費				県の負担	0千円
事業概要	「ペガサスフェスタ」は地域活性や賑わいづくり、郷土愛の醸成の一環として、毎年11月3日に開催している地域イベントです。イベント出展やステージ出演においては、町内事業者、各種団体及び町民の参加を得ながら、様々なコンテンツを取り揃えることで、幅広い世代が楽しめる魅力的なイベントにしていきます。		担当課 : 企画財政課		
			予算書ページ : 43 ページ		
			内	町債	0千円
				その他	0千円
			訳	町の負担	4,811千円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

特産品開発支援事業			予算	638千円				
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財	国の負担	0千円			
(事業) 特産品開発支援事業費				県の負担	0千円			
事業概要	担当課 : 企画財政課		源	町債	0千円			
	予算書ページ : 45,47 ページ							
	上牧町の魅力向上及び地域産業の活性化を図るため、ふるさと納税返礼品として活用できる特産品の開発等を行う事業者に対して補助金を交付します。					内	その他	0千円
	【補助対象】町内に事業所を有する個人事業主又は法人							
【補助率等】補助対象経費の3分の2以内の額(上限額20万円)		内	その他	0千円				
【対象経費】特産品の開発、改良に要する経費「品質検査・栄養成分の分析等に対する経費」「商標登録等に要する経費」「パッケージ、ラベル等の制作に係る経費」及び「販売促進に係る広報等に要する経費」								
要			訳	町の負担	638千円			

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

ふるさと納税推進事業		予算	9,000千円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費		財	国の負担	0千円
(事業) ふるさと納税推進事業費			県の負担	0千円
事業概要	ふるさと納税制度を活用し、町内で製造・生産・販売されている特産品を寄附の返礼品として全国に発送することで、地域産業の振興や上牧町のPRにつなげていきます。	担当課 : 企画財政課		
		予算書ページ : 47 ページ		
		源	町債	0千円
			その他	9,000千円
		内	町の負担	0千円
		訳		

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

第6次総合計画策定事業			予算	8,206千円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財	国の負担	0千円
(事業) 総合計画等策定事業費				県の負担	0千円
事業概要			源		
	担当課 : 企画財政課				
	予算書ページ : 47 ページ				
	現行の第5次総合計画は令和8年度で計画期間が終了となるため、令和9年度を始期とする第6次総合計画（計画期間を10年とする基本構想及び計画期間を5年とする基本計画）を令和7年度から2か年で策定します。令和7年度においては、住民アンケート調査などを実施し、基本構想及び基本計画の素案の作成に向けて取組を進めていきます。			町債	0千円
	令和7年度：8,206千円 令和8年度：5,830千円（債務負担行為）			その他	0千円
			訳	町の負担	8,206千円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

自転車用ヘルメット購入費支援事業			予算	450千円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通安全対策費			財 <		

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

ペガサスホール空調機更新事業		予算	6,795千円	
事業概要	(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 文化センター費	財 国の負担 0千円
	(事業) ペガサスホール空調機更新事業費	担当課 : 文化振興課 予算書ページ : 53 ページ		
	開館以来稼働する空調機をペガサスホールの長期的な維持管理を図るため、令和7年度に空調機更新工事実施設計を行い、令和8年度に空調機更新工事を実施します。 【主な更新機器】 ・ガス吸収式冷温水機(2台) ・空調機(4台)			源 県の負担 0千円
				町債 6,100千円
				内 その他 0千円
		訳	町の負担	695千円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

文化センター及び庁舎西館照明器具LED化更新事業		予算	102,047千円	
事業概要	(款) 総務費	(項) 総務管理費	(目) 文化センター費	財 国の負担 0千円
	(事業) 文化センター及び庁舎西館照明器具LED化更新事業費	担当課 : 文化振興課 予算書ページ : 53 ページ		
	温室効果ガス削減を目的に、公共施設等の脱炭素化の取組として、文化センター及び庁舎西館の照明を対象に、従来よりCO ₂ 排出量が少ないLED照明への更新工事を実施します。 【工事箇所】 ・文化センター(ペガサスホールの舞台照明を除く) ・庁舎西館(LED照明への更新未実施箇所)			源 県の負担 0千円
				町債 91,800千円
				内 その他 0千円
		訳	町の負担	10,247千円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

地域福祉計画及び地域福祉活動計画策定事業		予算	7,445千円	
事業概要	(款) 民生費	(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉総務費	財 国の負担 0千円
	(事業) 社会福祉総務費	担当課 : 福祉課 予算書ページ : 65 ページ		
	現行計画が令和7年度末で計画期間の終期を迎えることから、本町の社会環境の変化や福祉政策の課題を踏まえ、地域共生社会の理念のもと、包括的な支援体制のさらなる充実を目指し、社会福祉法第107条の規定に基づく地域福祉計画及び地域福祉活動計画を一体的に策定します。 【事業費内訳】 ・策定委員報酬 148千円 ・策定支援業務委託料 7,297千円			源 県の負担 0千円
				町債 0千円
				内 その他 1,000千円
		訳	町の負担	6,445千円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

福祉医療費助成事業		予算	118,945千円	
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費		財 源 内 訳	国の負担	0千円
(事業) 福祉医療費助成事業費			県の負担	54,162千円
			町債	0千円
			その他	0千円
			町の負担	64,783千円
事業概要	福祉医療助成において、乳幼児等、心身障害者、ひとり親家庭等、重度心身障害者老人等を対象に、経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的に、医療保険診療の自己負担額から一部負担金を控除した額を助成します。 令和6年8月診療分からは、7歳から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの対象者に現物給付を実施しています。			

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

病児・病後児保育事業		予算	26,552千円	
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費		財 源 内 訳	国の負担	3,103千円
(事業) 病児・病後児保育事業費			県の負担	3,103千円
事業概要	集団保育を受けることができない病気あるいはその回復期に、仕事等の都合により家庭での保育が困難な場合、看護師、保育士及び医師が連携して児童を一時的にお預かりする保育事業を実施しています。大和高田市実施「ぞうさんのおうち」と香芝市実施「病児保育室ぽっぽ」、5町（三郷町、斑鳩町、王寺町、上牧町、平群町）実施「いちごルーム」において、引き続き事業を実施し、さらなる子育て支援の充実を図ります。令和7年度も引き続き当町が「いちごルーム」の事務局担当となります。		町債	0千円
			その他	17,422千円
			町の負担	2,924千円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

子育て世代包括支援センター事業		予算	16,103千円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費		財 源	国の負担	1,799千円
(事業) 子育て世代包括支援センター事業費			県の負担	580千円
事業概要	妊娠、出産、子育て期に関する相談に応じるなど、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を提供することを目的としています。産後ケア事業では、出産後の心身ともに不安定な時期にあって支援が必要な母子に対して心身のケアを行います。また、育児のサポートをショートステイ・デイサービス・アウトリーチの利用により育児不安の解消を図り、安心して産後も子育てができる支援体制の確保を図ります。妊娠期から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の推進を図ります。	内 訳	町債	0千円
			その他	191千円
			町の負担	13,533千円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

妊婦のための支援給付交付金事業		予算	13,062千円	
事業概要	(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費	財	国の負担	13,030千円
	(事業) 妊婦のための支援給付交付金事業費	源	県の負担	15千円
	担当課 : こども未来課 予算書ページ : 89 ページ		町債	0千円
			その他	0千円
		内 訳	町の負担	17千円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

アピアランスケア支援事業		予算	200千円	
事業概要	(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 健康増進事業費	財	国の負担	0千円
	(事業) アピアランスケア支援事業費	源	県の負担	100千円
	担当課 : 健康推進課 予算書ページ : 93 ページ		町債	0千円
			その他	0千円
		内 訳	町の負担	100千円

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

有害鳥獣被害防除事業		予算	1,462千円	
事業概要	(款) 農林商工業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費	財	国の負担	0千円
	(事業) 有害鳥獣被害防除事業費	源	県の負担	0千円
	担当課 : まちづくり推進課 予算書ページ : 101 ページ		町債	0千円
			その他	0千円
		内 訳	町の負担	1,462千円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

団体営農地防災事業		予算	4,630千円	
(款) 農林商工業費 (項) 農業費 (目) 農地費		財	国の負担	0千円
(事業) 団体営農地防災事業費			県の負担	4,630千円
事業概要	令和元年度にて、全国的に豪雨の激甚化や地震によりため池の決壊が続いたことから、本町においても、決壊した際に人的被害等が発生する可能性のある7箇所のため池（ニツ池（下）、イコマ池、米山池、ツクモ池、花ヶ池、井戸ヶ尻上池、尾平下池）を防災重点ため池に指定しました。 ため池工事特別措置法に基づき、令和12年度までに集中的に防災重点ため池の対策を図る必要があるため、令和7年度はニツ池（下）及び花ヶ池の耐震性調査を行います。	源 内 訳	町債	0千円
			その他	0千円
			町の負担	0千円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路長寿命化事業			予算	131,500千円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財	国の負担	4,500千円
(事業) 道路長寿命化事業費				県の負担	0千円
事業概要			源		
	担当課 : 建設環境課				
	予算書ページ : 107 ページ				
	道路における個別施設計画（道路長寿命化修繕計画）に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図るため、舗装の損傷が軽微な段階で長寿命化修繕を行います。車道については個別施設計画及び自治会要望により整備路線を選定し、舗装の修繕を進めていきます。歩道整備については個別施設計画に基づき整備路線を選定し、舗装の修繕を進めていきます。			町債	105,700千円
	【事業内容】 ・道路整備に係る調査測量設計 約 2. 2 km			その他	0千円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

橋梁長寿命化事業		予算	11,000千円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費		財 源 内 訳	国の負担	6,050千円
(事業) 橋梁長寿命化事業費			県の負担	0千円
事業概要	橋梁における個別施設計画（橋梁長寿命化修繕計画）に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図るため、今後老朽化する橋梁について、計画的かつ予防保全的な長寿命化修繕を実施します。令和7年度は過年度の点検結果をもとに早期措置段階である二重坂橋について、補修工事を実施します。		町債	4,400千円
			その他	0千円
			町の負担	550千円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路冠水防止対策事業				予算	85,000千円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費				財	国の負担	0千円
(事業) 道路冠水防止対策事業費					県の負担	0千円
				源		
					町債	85,000千円
事業概要	町内における排水施設において、既存の排水施設では処理できず道路に雨水が溢れ出し冠水する被害が発生しています。今後想定される大雨等が発生した場合、冠水被害や二次的災害も懸念されることから、冠水被害を防止・軽減させるため、令和7年度は服部台地区の雨水管渠更生工事及び坂口・牛萩線の水路改修工事を行います。			内	その他	0千円
					町の負担	0千円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路環境改善事業				予算	60,000千円			
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費				財	国の負担	0千円		
(事業) 道路環境改善事業費					県の負担	0千円		
事業概要	町道の道路照明について、電力消費量を削減するとともに、災害時の灯具の落下リスクを軽減することで円滑な避難通路を確保するため、ＬＥＤ照明への取替及び新設を実施します。令和７年度は町内主要道路のＬＥＤ照明導入に向けた詳細設計を行うとともに、下牧・高田線の道路照明ＬＥＤ化工事を行います。			担当課 : 建設環境課				
				予算書ページ : 109 ページ				
						源	町債	60,000千円
						内	その他	0千円
						訳	町の負担	0千円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業		予算	11,649千円	
(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費		財 国 の 負担	5,824千円	
(事業) 都市計画等策定事業費			源 県 の 負担	0千円
事業概要	上牧町の今後のまちづくりは、人口減少や超高齢化社会への対応、公共施設の老朽化、財政面及び経済面においての持続可能な都市経営を可能とすることが大きな課題です。加えて、安心安全なまちづくりの観点から都市全体での防災性強化も求められています。そこで、居住や都市の生活を支える医療・福祉・商業といった機能の誘導、都市計画と公共交通の一体化によるコンパクト・プラス・ネットワーク、頻発・激甚化する自然災害に対応する都市全体での防災・減災施策等に関する検討を行い、これらを計画的に推進するための都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定します。	担当課	： まちづくり推進課	
		予算書ページ	： 111 ページ	
		内 町債	0千円	
		内 その他	0千円	
		内 町の負担	5,825千円	

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

上牧町営第6住宅外部改修事業		予算	11,484千円
(款) 土木費	(項) 住宅費	(目) 住宅管理費	財 国の負担 5,742千円
(事業) 町営住宅等長寿命化事業費	担当課 : まちづくり推進課 予算書ページ : 115 ページ		
事業概要	上牧町公営住宅等長寿命化計画における長寿命化型改善に基づき、町営第6住宅外部改修を実施します。ライフサイクルコストの考え方として、改修は劣化によるものではなく、今後の雨漏り等を未然に防ぐために行うものになります。令和7年度については、外部改修設計を行い、令和8年度以降に順次各棟の外部改修を行います。	源 県の負担	0千円
		内 町債	5,700千円
		内 その他	0千円
		内 町の負担	42千円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

校務支援システム導入事業		予算	24,614千円
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費	財 国の負担 3,340千円
(事業) 事務局費	担当課 : 教育総務課 予算書ページ : 121 ページ		
事業概要	教員の業務負担の軽減や児童生徒に対する個別最適化された教育の推進を図るため、校務のDX化の一環として、奈良県域において共同で校務支援システムを導入します。また、導入に合わせて現在のネットワーク環境の再構築や、各種機器の導入等を進めていきます。 【事業費内訳】 ・校務支援システム導入及び運用支援業務委託料 17,000千円 ・備品借上料 6,270千円 ・校務支援システム使用料 1,344千円	源 県の負担	0千円
		内 町債	0千円
		内 その他	0千円
		内 町の負担	21,274千円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

G I G A第二期端末導入事業		予算	77,550千円
(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費	財 国の負担 0千円
(事業) 事務局費	担当課 : 教育総務課 予算書ページ : 121 ページ		
事業概要	G I G Aスクール構想のもと、小中学校においては児童生徒に1人1台端末を導入していますが、令和7年度末で導入から5年を迎えることから、令和8年4月の端末更新に向け、調達業務を行います。また、更新端末の調達に当たっては、事業コストを抑えるとともに、確実に必要台数を確保できるよう、奈良県域にて共同調達を実施します。	源 県の負担	51,700千円
		内 町債	0千円
		内 その他	0千円
		内 町の負担	25,850千円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

学校適正化事業		予算	2,286,928千円	
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費		財源	国の負担	125,735千円
(事業) 学校適正化事業費			県の負担	0千円
事業概要	令和4年3月に策定された「上牧町学校適正化基本計画」の具現化に当たり、上牧町立学校の統合を円滑に推進するため、令和7年度も引き続き、「上牧町学校統合準備委員会」において、中学校の統合における諸課題への対応についての検討・協議を継続します。また、小学校の統合方針については、令和7年度に人口動態等の調査を実施し、その妥当性について「上牧町学校適正化協議会」において検証を行ったうえで、最終的な方針を決定します。その他、令和8年度の中学校統合に向け、新校舎棟の整備等、環境整備についても進めていきます。		担当課 : 教育総務課	
			予算書ページ : 123	ページ
			町債	1,944,300千円
			その他	216,196千円
		町の負担	697千円	

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

フリースクール事業		予算	8,178千円	
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費		財 源 内 訳	国の負担	0千円
(事業) フリースクール事業費			県の負担	0千円
事業概要	少子化が進行するなか、年々増加傾向にある不登校児童生徒を孤立から守るとともに、安心して過ごすことのできる「居場所」を提供することを目的に、令和4年9月にフリースクール「Smile Farm かんまき」を設立しました。令和7年度も運営を継続し、不登校児童生徒に居場所を提供しながら、一人ひとりに寄り添った支援を行うことで、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指していきます。		町債	0千円
			その他	0千円
			町の負担	8,178千円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

通級指導教室（ペガサス教室）運営事業			予算	902千円		
(款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 小学校振興費			財 源 内 訳	国の負担	0千円	
中学校費				中学校振興費		
(事業) 通級指導教室（ペガサス教室）運営費				担当課：教育総務課		
				予算書ページ：127, 131 ページ	県の負担	0千円
					町債	0千円
事業概要	学校において、特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、特別支援学級に入級しなくても、通級指導で個々の教育ニーズに合った教育を受けることで、成果を上げていきます。小学校通級指導教室では、児童や家庭の要望に応じて、児童が通級指導教室に来て指導を受ける形態や、教員が各校を訪問して指導する訪問通級指導の形態をとり、実施します。中学校通級指導教室では、上牧町立中学校に在籍している生徒が自校で指導を受ける形態をとり、実施します。			その他	272千円	
				町の負担	630千円	

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

学校・地域パートナーシップ事業		予算	1,701千円	
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 青少年健全育成推進事業費		財	国の負担	0千円
(事業) 学校・地域パートナーシップ事業費			県の負担	1,002千円
事業概要	地域ボランティアの方々に、特技、趣味等を生かして学校の教育活動への積極的な参画を得て、地域の教育力の向上と地域ぐるみで学校教育の充実と活性化を図ることを目的としています。 町内の小学校3校、中学校2校及び町立幼稚園において、学校支援ボランティアが図書支援・学習支援・環境支援等様々な活動を行います。また、小学校では、登下校の安全確保のための見守り安全指導も行います。	担当課 : 社会教育課		
		予算書ページ : 145 ページ		
		源	町債	0千円
			その他	0千円
要		内	町の負担	699千円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

上牧町放課後塾「まきっ子塾」事業			予算	6,254千円	
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 青少年健全育成推進事業費			財	国の負担	0千円
(事業) 学校支援向上事業費				県の負担	799千円
事業概要	児童の基礎学力の向上や家庭学習の定着を目的に、水曜日の放課後1時間程度、小学校1年生から3年生を対象に、在籍学校の空き教室等を利用して、学習アドバイザーが宿題や自習活動の支援を行います。 児童の安全を最優先に、個に応じた指導を継続的に行っていきます。		担当課 : 社会教育課		
			予算書ページ : 145 ページ		
			源	町債	0千円
				内	その他
			町	町の負担	5,455千円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

史跡上牧久渡古墳群整備事業			予算	170,515千円	
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 文化財保護費			財 <		

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

町民体育館空調整備事業		予算	102,447千円	
(款) 教育費 (項) 社会体育費 (目) 体育施設費		財	国の負担	0千円
(事業) 町民体育館空調整備事業費			県の負担	0千円
事業概要	夏場の異常気象の影響により町民体育館内の室温は年々上昇傾向になってきており、利用者を取り巻く環境は厳しさを増していることから、熱中症対策に加え、快適に利用していただくための空調を新たに整備するものです。町民体育館については、避難所として指定しており、災害時には多くの方の避難が想定されることから、都市ガス機能が停止した場合においても電源供給可能なバックアップ機能を実装した空調機を備え、避難者の生活環境改善に努めます。	源	町債	102,400千円
			その他	0千円
		内訳	町の負担	47千円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(国民健康保険特別会計)

人間ドック等助成事業		予算	16,400千円	
(款) 保健事業費 (項) 保健事業費 (目) 保健事業費		財 源 内 訳	国の負担	0千円
(事業) 人間ドック等助成事業費			県の負担	0千円
			町債	0千円
			その他	0千円
			町の負担	16,400千円
事業概要	受診日に満40歳以上75歳未満である国民健康保険被保険者を対象に、4月1日から翌年3月31日までの間に人間ドックまたは脳ドックのいずれか1回に要した費用について4万円を限度として助成します。			
	担当課			

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

地域体操教室事業		予算	678千円	
(款) 地域支援事業費 (項) 一般介護予防事業費 (目) 一般介護予防事業費		財 源 内 訳	国の負担	160千円
(事業) 地域体操教室事業費			県の負担	85千円
事業概要	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、住民自らが指導者となり身近な公民館等で体操教室を開催しています。平成28年度から教室を実施しており、住民認知度も高く、主要事業に位置付けています。 令和7年度も引き続き委託教室を3教室、自主運営教室（OB教室）を12教室で開催します。		町債	0千円
			その他	341千円
			町の負担	92千円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

生活支援体制整備事業		予算	1,942千円	
事業概要	(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業費・任意事業費 (目) 生活支援体制整備事業費	財	国の負担	947千円
	(事業) 生活支援体制整備事業費	源	県の負担	374千円
		内	町債	0千円
		内	その他	226千円
		訳	町の負担	395千円
地域包括ケアシステムの深化を図るため、支援体制の充実と強化を図り、地域全体で多様なサービス提供の推進が重要です。そのため、地域の実情に即した支援体制の構築を行うため、より細分化した協議体の開催、生活支援コーディネーターの配置、生活支援サポーターの養成及び活動の促進について支援を行います。		担当課 : 生き活き対策課 予算書ページ : 19 ページ		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業会計)

ウォーターPPP導入可能性調査事業		予算	23,700千円	
事業概要	(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 管渠維持費	財	国の負担	20,000千円
	(事業) -	源	県の負担	0千円
		内	町債	0千円
		内	その他	0千円
		訳	町の負担	3,700千円
下水道事業については、施設の老朽化や人材不足等の課題を抱えており、経営状況や執行体制は厳しさを増している状況にあります。このような状況下において、国は民間企業のノウハウや特長を生かしたPPP導入を推進しており、水道、下水道、工業用水道分野において、効果が期待できる官民連携方式として「管理・更新一体マネジメント方式」を含めた「ウォーターPPP」の活用が新たに位置づけされたことに伴い、導入可能性調査を実施します。		担当課 : 上下水道課 予算書ページ : 25 ページ		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業会計)

下水道ストックマネジメント計画に伴う修繕改築計画策定事業		予算	12,000千円	
事業概要	(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 管渠維持費	財	国の負担	6,000千円
	(事業) -	源	県の負担	0千円
		内	町債	0千円
		内	その他	0千円
		訳	町の負担	6,000千円
上牧町下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、友が丘地区における修繕改築計画を策定します。		担当課 : 上下水道課 予算書ページ : 25 ページ		

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業会計)

公共下水道事業		予算	78,800千円	
(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 管渠整備費		財源内訳	国の負担	28,000千円
(事業) -			県の負担	0千円
			町債	48,200千円
			その他	0千円
			町の負担	2,600千円
事業概要	北上牧地区の公共下水道未整備地区について、管渠築造工事を実施します。管渠の老朽化対策については、片岡台Ⅰ地区において下水道ストックマネジメント修繕改築計画をもとに管渠改築工事を実施します。			

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業会計)

流域下水道事業		予算	7,976千円	
(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 建設負担金		財源内訳	国の負担	0千円
(事業) -			県の負担	0千円
			町債	7,900千円
			その他	0千円
			町の負担	76千円
事業概要	奈良県により、大和川上流・宇陀川流域下水道事業として大和川第二処理区（広陵町）の処理場施設の更新及び汚水流入に対処するための機器・施設等の整備を行います。なお、市町村建設負担金として大和川第二処理区の各市町村が計画の汚水量比率に準じ、奈良県へ支払います。			

Ⅲ. 参考資料

[TOPへ](#)

1. 会計別予算額

(単位：千円・%)

会 計		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減	伸率
一 般 会 計		11,517,298	10,329,468	1,187,830	11.5
特 別 会 計		5,496,301	5,373,193	123,108	2.3
	国 民 健 康 保 険	2,558,150	2,569,336	▲ 11,186	▲ 0.4
	後 期 高 齢 者 医 療	549,889	506,160	43,729	8.6
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,090	1,072	18	1.7
介護 保険	保 険 事 業 勘 定	2,377,242	2,286,781	90,461	4.0
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	9,930	9,844	86	0.9
合 計		17,013,599	15,702,661	1,310,938	8.3

(単位：千円)

会 計			令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減	伸率
水道事業	収益的	収 入	0	464,149	▲ 464,149	皆減
		支 出	0	460,838	▲ 460,838	皆減
	資本的	収 入	0	1	▲ 1	皆減
		支 出	0	66,977	▲ 66,977	皆減
下水道事業	収益的	収 入	605,954	542,865	63,089	11.6
		支 出	595,209	532,265	62,944	11.8
	資本的	収 入	211,894	253,328	▲ 41,434	▲ 16.4
		支 出	361,825	387,588	▲ 25,763	▲ 6.6

※水道事業は令和7年度から奈良県広域水道企業団へ移行するため皆減となっている。

2. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別）

（1）一般会計事業別地方債現在高一覧表

（単位：千円）

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度末 現在高見込額
普通建設事業債	7,247,919	9,468,917	11,363,588
義務教育整備事業	1,104,594	1,666,699	3,559,903
保健福祉センター整備事業	91,725	215,083	208,706
文化センター整備事業	220,646	244,971	310,697
公民館整備事業	7,210	10,081	9,052
ごみ処理施設整備事業	1,149,402	2,822,700	2,800,981
道路整備事業	1,095,875	1,215,255	1,371,399
公営住宅整備事業	478,026	337,160	231,950
その他	3,100,441	2,956,968	2,870,900
災害復旧事業債	7,050	5,595	4,140
特例地方債	3,235,431	2,909,470	2,595,816
合 計	10,490,400	12,383,982	13,963,544

（単位：千円）

区 分	令和8年度末 現在高見込額	令和9年度末 現在高見込額	令和10年度末 現在高見込額
普通建設事業債	10,706,353	9,975,706	9,273,664
義務教育整備事業	3,488,963	3,391,669	3,281,775
保健福祉センター整備事業	199,683	178,380	157,078
文化センター整備事業	272,106	226,521	180,938
公民館整備事業	7,048	5,044	3,040
ごみ処理施設整備事業	2,706,491	2,592,193	2,480,275
道路整備事業	1,256,350	1,121,245	990,872
公営住宅整備事業	145,737	85,954	57,951
その他	2,629,975	2,374,700	2,121,735
災害復旧事業債	2,760	1,380	0
特例地方債	2,285,404	1,984,877	1,700,887
合 計	12,994,517	11,961,963	10,974,551

※令和8年度以降の新規借入は見込んでいない。

(2) 一般会計利率別地方債現在高一覧表

(単位：千円)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度末 現在高見込額
利 率	5 . 0 % 超	0	0	0
	4 . 5 % 以下	0	0	0
	4 . 0 % 以下	0	0	0
	3 . 5 % 以下	0	0	0
	3 . 0 % 以下	0	0	0
	2 . 5 % 以下	3,749	1,895	0
	2 . 0 % 以下	425,328	984,834	884,692
	1 . 5 % 以下	224,685	2,098,398	4,646,755
	1 . 0 % 以下	9,563,310	9,069,183	8,246,081
	0 . 0 %	273,328	229,672	186,016
合 計		10,490,400	12,383,982	13,963,544

(単位：千円)

区 分		令和8年度末 現在高見込額	令和9年度末 現在高見込額	令和10年度末 現在高見込額
利 率	5 . 0 % 超	0	0	0
	4 . 5 % 以下	0	0	0
	4 . 0 % 以下	0	0	0
	3 . 5 % 以下	0	0	0
	3 . 0 % 以下	0	0	0
	2 . 5 % 以下	0	0	0
	2 . 0 % 以下	818,343	779,484	739,914
	1 . 5 % 以下	4,586,578	4,460,338	4,342,848
	1 . 0 % 以下	7,447,236	6,623,437	5,836,741
	0 . 0 %	142,360	98,704	55,048
合 計		12,994,517	11,961,963	10,974,551

※令和8年度以降の新規借入は見込んでいない。

3. 補助事業一覧表

(1) 国庫負担金

款：14 項：1

(単位：千円)

目	名 称	令和7年度		令和6年度	
		補助率	当初予算額	補助率	当初予算額
1	障害者補装具給付費負担金	1/2	2,466	1/2	2,032
	障害者自立支援医療費負担金	1/2	14,136	1/2	14,640
	障害者自立支援給付費負担金	1/2	300,900	1/2	280,104
	障害児施設給付費負担金	1/2	96,714	1/2	82,230
	療養介護医療費負担金	1/2	1,380	1/2	1,670
	障害児育成医療費負担金	1/2	108	1/2	108
	低所得者保険料軽減負担金	1/2	12,277	1/2	12,369
	保険基盤安定負担金	1/2	23,814	1/2	24,159
	被用者児童手当負担金	5/5	46,560	37/45→5/5	40,359
	非被用者児童手当負担金	13/15	10,153	4/6→13/15	7,262
	特例給付負担金	—	—	4/6	1,313
	被用者小学校修了前児童手当負担金	7/9	110,631	4/6→7/9	89,631
	非被用者小学校修了前児童手当負担金	7/9	30,333	4/6→7/9	23,171
	中学校修了前負担金	7/9	44,885	4/6→7/9	46,937
	高校生（18歳未満）負担金	7/9	52,352	7/9	26,320
2	未熟児養育医療費等負担金	1/2	675	1/2	450
3	公立学校施設整備費負担金	1/2	78,520	—	—
合 計			825,904		652,755

(2) 国庫補助金

款：14 項：2

(単位：千円)

目	名 称	令和7年度		令和6年度	
		補助率	当初予算額	補助率	当初予算額
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	—	—	交付限度額による	3,168
1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	9,660	10/10	11,768
	個人番号カード交付事務費補助金	10/10	15,904	10/10	9,818
	地域生活支援等事業費補助金	1/2	11,922	1/2	10,632
	障害者自立支援給付システム改修補助金	1/2	165	—	—
2	子ども・子育て支援交付金	1/3	24,199	1/3	20,653
	保育対策総合支援事業費補助金	1/2	1,929	1/2	1,929
	子どものための教育・保育給付交付金	1/2 59.08/100	186,314	1/2 58.23/100	159,024
	子ども・子育て支援事業費補助金	—	—	10/10	9,305
	子育てのための施設等利用給付交付金	1/2	252	1/2	444
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金	1/2	360	1/2	297
	子ども・子育て支援交付金	2/3, 1/2, 1/3	9,138	2/3, 1/3	8,074
	妊娠・出産包括支援事業費補助金	—	—	1/2	678
	特定感染症検査等事業補助金	—	—	1/2	365
3	出産・子育て応援交付金	—	—	2/3, 1/2	10,513
	マイナンバー情報連携体制整備事業補助金	2/3	278	2/3	201
	妊婦のための支援給付交付金	10/10	13,000	—	—
	妊婦のための支援給付費補助金	1/2	30	—	—
	母子保健衛生費国庫補助金	1/2	1,370	—	—
	HPV検査単独法の導入に伴う健康管理システム改修事業補助金	2/3	608	—	—
4	特定外来生物防除等対策事業交付金	1/2	10,036	—	—
	社会資本整備総合交付金（道路）	1/2, 11/20	26,210	1/2, 11/20	17,175
	社会資本整備総合交付金（住宅）	1/2	5,742	—	—
5	社会資本整備総合交付金（住宅・建築物耐震診断・改修）	1/2	5,976	1/2	925
	コンパクトシティ形成支援事業補助金	1/2	5,824	—	—
	子どものための教育・保育給付交付金	1/2	252	1/2	1,471
	子ども・子育て支援交付金	1/3	1,466	1/3	1,396
	子育てのための施設等利用給付交付金	1/2	7,573	1/2	7,160
	デジタル田園都市国家構想交付金	—	—	1/2	1,650
	学校施設環境改善交付金	1/2	47,215	—	—
6	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	1/3	3,340	—	—
	就学援助費補助金（小学校）	1/2	96	1/2	56
	特別支援教育就学奨励費補助金（小学校）	1/2	1,020	1/2	916
	就学援助費補助金（中学校）	1/2	37	1/2	144
	特別支援教育就学奨励費補助金（中学校）	1/2	430	1/2	434
	歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業費補助金	1/2	84,240	1/2	33,410
合 計			474,586		311,606

(3) 県負担金

款：15 項：1

(単位：千円)

目	名 称	令和7年度		令和6年度	
		補助率	当初予算額	補助率	当初予算額
1	市町村事務処理交付金	処理件数による	146	処理件数による	143
2	民生・児童委員活動費負担金	10/10	2,408	10/10	2,408
	民生委員協議会活動推進費負担金	10/10	276	10/10	276
	民生委員推薦会負担金	10/10	50	—	—
	障害者補装具給付費負担金	1/4	1,233	1/4	1,016
	障害者自立支援医療費負担金	1/4	7,068	1/4	7,320
	障害者自立支援給付費負担金	1/4	150,450	1/4	140,052
	障害児施設給付費負担金	1/4	48,357	1/4	41,115
	療養介護医療費負担金	1/4	690	1/4	835
	障害児育成医療費負担金	1/4	54	1/4	54
	低所得者保険料軽減負担金	1/4	6,138	1/4	6,184
	保険基盤安定負担金（国民健康保険）	1/4, 3/4	80,114	1/4, 3/4	82,180
	保険基盤安定負担金（後期高齢者医療）	3/4	60,807	3/4	62,201
	被用者児童手当負担金	—	—	4/45→0	2,379
	非被用者児童手当負担金	1/15	781	1/6→1/15	1,221
	被用者小学校修了前児童手当負担金	1/9	15,804	1/6→1/9	18,346
	非被用者小学校修了前児童手当負担金	1/9	4,333	1/6→1/9	4,734
	中学校修了前負担金	1/9	6,412	1/6→1/9	9,191
	特例給付負担金	—	—	1/6	328
	高校生（18歳未満）県負担金	1/9	7,478	1/9	3,760
	災害救助費負担金	10/10	1	10/10	1
3	未熟児養育医療費等負担金	1/4	337	1/4	225
合 計			392,937		383,969

(4) 県補助金

款：15 項：2

(単位：千円)

目	名 称	令和7年度		令和6年度	
		補助率	当初予算額	補助率	当初予算額
1	地域少子化対策重点推進交付金	2/3	480	2/3	480
	奈良県移住・就業・起業支援事業補助金	3/4	750	3/4	750
2	福祉医療費助成事務費補助金	1/2	1,171	1/2	1,545
	重度心身障害老人等医療費補助金	1/2	7,336	1/2	6,189
	乳幼児等医療費補助金	1/2	27,971	1/2	25,737
	心身障害者医療費補助金	1/2	11,928	1/2	10,011
	ひとり親家庭等医療費補助金	1/2	5,756	1/2	4,109
	介護予防・生きがい活動支援事業補助金	2/3	585	2/3	489
	地域生活支援等事業費補助金	1/4	5,961	1/4	5,316
	精神障害者医療費補助金	1/2	12,126	1/2	10,252
	難聴児補聴器購入助成事業補助金	1/2	20	1/2	20
	福祉医療システム改修費補助金	—	—	1/2	531
	障害児保育質向上事業費補助金	10/10	2,625	10/10	262
	子ども・子育て支援交付金	1/3	24,199	1/3	20,653
	家庭支援推進保育事業費交付金	10/10	650	10/10	650
	施設型給付費等交付金	1/4 20.46/100	74,564	1/4 20.885/100	66,366
	子育てのための施設等利用給付交付金	1/4	126	1/4	222
	奈良県保育士処遇改善事業補助金	1/2	3,360	1/2	3,360
3	健康増進事業費補助金	2/3	1,546	2/3	1,069
	子ども・子育て支援交付金	1/6, 1/4, 1/3	2,705	1/6, 1/3	2,157
	地域自殺対策強化交付金	1/2, 2/3	79	1/2, 2/3	2,899
	出産・子育て応援交付金	1/6, 1/4	0	1/6, 1/4	3,423
	奈良県がんと共生に向けたアピアランス ケア支援事業補助金	1/2	100	1/2	100
	妊婦のための支援給付費補助金	1/4	15	—	—
	特定産業廃棄物処理事業補助金	1/2	379	1/2	284
	ごみ処理広域化施設整備補助金	—	—	1/4	48,963
4	農業委員会交付金	10/10	710	10/10	711
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	10/10	118	10/10	118
	地籍調査費補助金	—	—	3/4	17,205
	農地利用最適化交付金	10/10	1,527	10/10	1,678
	団体営農地防災事業補助金	10/10	4,630	—	—
	消費者行政活性化助成事業補助金	10/10	414	10/10	175
5	既存木造住宅耐震改修支援事業補助金	1/4	375	1/4	250
	既存木造住宅耐震診断支援事業補助金	1/4	62	1/4	87

款：15 項：2

(単位：千円)

目	名 称	令和7年度		令和6年度	
		補助率	当初予算額	補助率	当初予算額
6	施設型給付費等交付金	1/4	126	1/4	735
	施設型給付費等補助金	1/2	84	1/2	506
	子ども・子育て支援交付金	1/3	1,466	1/3	1,396
	子育てのための施設等利用給付交付金	1/4	3,786	1/4	3,580
	学校教育活動支援事業補助金	2/3	5,342	2/3	3,606
	教員業務支援員配置促進事業費補助金	10/10	3,713	10/10	3,040
	公立学校情報端末機器整備事業補助金	2/3	51,700	—	—
	部活動指導員配置促進事業補助金	2/3	758	—	—
	隣保館運営費補助金	3/4	7,408	3/4	7,408
	学校・地域パートナーシップ事業補助金	2/3	1,801	2/3	1,822
	文化財保存事業費補助金	15/100	25,272	15/100	10,023
	合 計		293,724		268,177

4. 負担金補助及び交付金一覧表

(単位：千円)

款項目	名 称	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額
1-1-1	北葛城郡町議会議長会分担金	1,110	1,116	▲ 6
	王寺周辺広域市町村圏議長会分担金	100	100	0
	議員研修費	600	600	0
2-1-1	中南和法律相談センター負担金	239	239	0
	職員研修費	245	245	0
	郡町村会負担金	1,150	1,155	▲ 5
	郡公平委員会負担金	92	93	▲ 1
	社会保険事務所協会費	12	12	0
	奈良行政相談委員協議会費	20	20	0
	北方領土返還要求県民会議会費	10	10	0
	県副町長会負担金	30	30	0
	職員自主研修補助金	150	150	0
	葛城検察審査協会費	10	10	0
	奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会費	13	13	0
2-1-2	奈良県広報協会負担金	5	5	0
2-1-3	防火管理者資格取得支援助成金	16	16	0
	奈良県防災行政無線運営協議会負担金	11,368	275	11,093
	西和地区暴力団排除推進協議会負担金	76	76	0
	西和地区防犯協議会分担金	474	478	▲ 4
	高齢者防犯電話購入費補助金	200	200	0
2-1-4	すむ・奈良・ほっかつ事業負担金	250	250	0
	協働のまちづくり公募型補助金	750	1,050	▲ 300
	移住支援金	1,000	1,000	0
	特産品開発支援補助金	600	600	0
	大阪・関西万博奈良県実行委員会参加負担金	900	900	0
2-1-6	西和地区安全運転管理者会費	15	15	0
	安全運転管理者協会費	49	45	4
	自転車用ヘルメット購入費補助金	450	720	▲ 270
2-1-8	社会保障・税番号制度に係る中間サーバー運営事業負担金	7,230	6,977	253
	汎用受付システム開発運営事業負担金	173	234	▲ 61
	奈良県電子自治体推進協議会運営負担金	10	10	0
2-1-9	全国公立文化施設協会負担金	28	28	0
	奈良県公立文化施設協議会負担金	5	5	0
2-1-10	人権啓発事業負担金	508	479	29
	人権問題研究集会参加負担金	45	45	0
	人権問題啓発活動助成金	21	21	0
2-1-11	自治会振興費助成金	5,636	3,042	2,594
	自治連合会運営事業補助金	700	700	0
	地域活性化センター会費	70	70	0
	「奈良県にリニアを！」の会会費	5	5	0
2-2-1	資産評価システム研究センター会費	60	60	0
	税務実務研修会参加負担金	129	113	16
	奈良県租税教育推進連絡協議会分担金	4	5	▲ 1
	葛城地区税務協議会負担金	21	21	0
	地方消費税啓発推進協議会負担金	10	14	▲ 4
2-2-2	確定申告等共同処理経費負担金	25	25	0
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	177	148	29
	地方税共同機構負担金	2,586	1,121	1,465

(単位：千円)

款項目	名 称	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額
2-3-1	県户籍住民事務協議会負担金	21	21	0
	コンビニ交付負担金	663	691	▲ 28
2-4-1	奈良県町村選管連合会負担金	71	72	▲ 1
	都道府県選挙管理委員会連合会分担金	0	24	▲ 24
2-6-1	監査委員研修参加負担金	75	75	0
3-1-1	いのちの電話負担金	30	30	0
	かつらぎ香芝地区保護司会助成金	182	182	0
	郡民生児童委員連合会負担金	197	156	41
	上牧町社会福祉協議会運営費補助金	27,189	27,274	▲ 85
	民生児童委員協議会補助金	3,084	3,084	0
	更生保護女性会補助金	53	53	0
	遺族会助成金	300	300	0
	防火管理者資格取得支援助成金	8	8	0
3-1-2	成年後見制度 法人後見支援事業負担金（高齢）	691	526	165
	国・県シルバー人材センター協議会賛助会費	150	150	0
	県・郡老人クラブ連合会負担金	183	185	▲ 2
	町シルバークラブ連合会補助金	2,415	2,432	▲ 17
	シルバー人材センター運営費補助金	13,950	13,950	0
	防火管理者資格取得支援助成金	64	64	0
	老人福祉施設三室園組合負担金	25,804	25,817	▲ 13
	後期高齢者医療費負担金	341,380	325,400	15,980
3-1-3	地域自立支援協議会分担金	75	75	0
	地域活動支援センター運営費負担金	3,096	2,904	192
	手をつなぐ育成会補助金	50	50	0
	身体障害者協会補助金	50	50	0
	聴覚障害者協会補助金	50	50	0
	成年後見制度 法人後見支援事業負担金（障害）	573	496	77
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	672	698	▲ 26
3-2-1	保育所負担金	378,715	335,934	42,781
	延長保育事業補助金	7,871	7,196	675
	学童保育所補助金	14,085	13,710	375
	保育士処遇改善事業費補助金	6,720	6,720	0
	病児・病後児保育事業負担金	1,107	353	754
3-2-4	奈良県人権保育研究集会参加費	8	8	0
	県保育協議会費	15	15	0
	郡保育協議会費	10	10	0
	県郡保育士部会費	68	71	▲ 3
	県社会福祉協議会費	3	3	0
	奈良人教・郡人教・県外教会費	6	6	0
	日本スポーツ振興センター掛金	30	30	0
	奈良県人権保育研究会費	1	1	0
3-4-1	災害救助補助金	1	1	0
4-1-1	近畿地区保健師研究会参加費	40	30	10
	栄養士研修会参加費	6	5	1
	市町村看護職員協議会負担金	15	15	0
	歯科口腔保健対策事業補助金	160	160	0
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	9,435	8,685	750
	人間ドック等助成金	2,200	2,200	0

(単位：千円)

款項目	名 称	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額
4-1-2	小児深夜診療負担金	1,900	1,800	100
	産婦人科一次救急負担金	650	650	0
	出産・子育て応援交付金	0	11,000	▲ 11,000
	妊婦のための支援給付交付金	13,000	0	13,000
4-1-3	食品衛生協会補助金	20	30	▲ 10
	食品衛生協会負担金	50	60	▲ 10
	風しん抗体検査負担金	0	1,259	▲ 1,259
4-1-4	健康上牧21補助金	80	150	▲ 70
4-1-5	国保総合システム用端末等負担金	69	6	63
	保険者ネットワーク負担金	2	3	▲ 1
	アピアランスケア支援事業助成金	200	200	0
4-1-6	静香苑環境施設組合分担金	27,347	29,520	▲ 2,173
	地域猫不妊手術費助成金	80	80	0
4-1-7	水道事業会計負担金	0	360	▲ 360
	奈良県広域水道企業団負担金	120	0	120
4-2-2	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事負担金	496	394	102
	環境保全負担金	456	5,406	▲ 4,950
	北葛生駒郡環境衛生協議会負担金	20	20	0
	再生資源集団回収助成金	750	800	▲ 50
	山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金	200,853	1,854,125	▲ 1,653,272
4-2-3	葛城地区清掃事務組合分担金	23,479	21,977	1,502
5-1-1	北葛三市農業委員会長連絡協議会負担金	130	130	0
	奈良県農業会議拠出金	195	195	0
	奈良県農業委員会職員協議会負担金	12	13	▲ 1
5-1-3	地域農政推進対策連絡協議会会費	20	20	0
	郡山・生駒地区営農連絡協議会負担金	20	20	0
	葛城農業共済運営助成金	130	130	0
	有害鳥獣被害防除事業補助金	300	300	0
5-1-4	農地地図情報システム利用負担金	300	300	0
	土地改良事業団体連合会特別賦課金	75	240	▲ 165
	農地台帳管理賦課金	13	13	0
	大和平野土地改良区賦課金	3	3	0
	大和平野土地改良区負担金	85	86	▲ 1
	土地改良事業団体連合会負担金	14	14	0
	奈良県農村振興技術連盟会費	25	25	0
	奈良県農業農村整備事業推進協議会会費	10	10	0
	全国国土調査協会費	0	50	▲ 50
5-1-5	近畿国土調査協会費	0	8	▲ 8
	奈良県国土調査協会費	0	30	▲ 30
	林業協会会費	10	10	0
5-2-1	奈良県治山事業促進協議会分担金	10	10	0
	「知れば知るほど奈良はおもしろい」実行委員会負担金	0	60	▲ 60
5-3-1	奈良県ビジターズビューロー会費	40	40	0
	WEST NARA 広域観光推進協議会負担金	800	700	100
	ジェトロ奈良貿易情報センター運営負担金	30	30	0
	商工会補助金	2,500	2,500	0
	研修参加費	5	5	0
6-1-1	道路協会会費	30	30	0

(単位：千円)

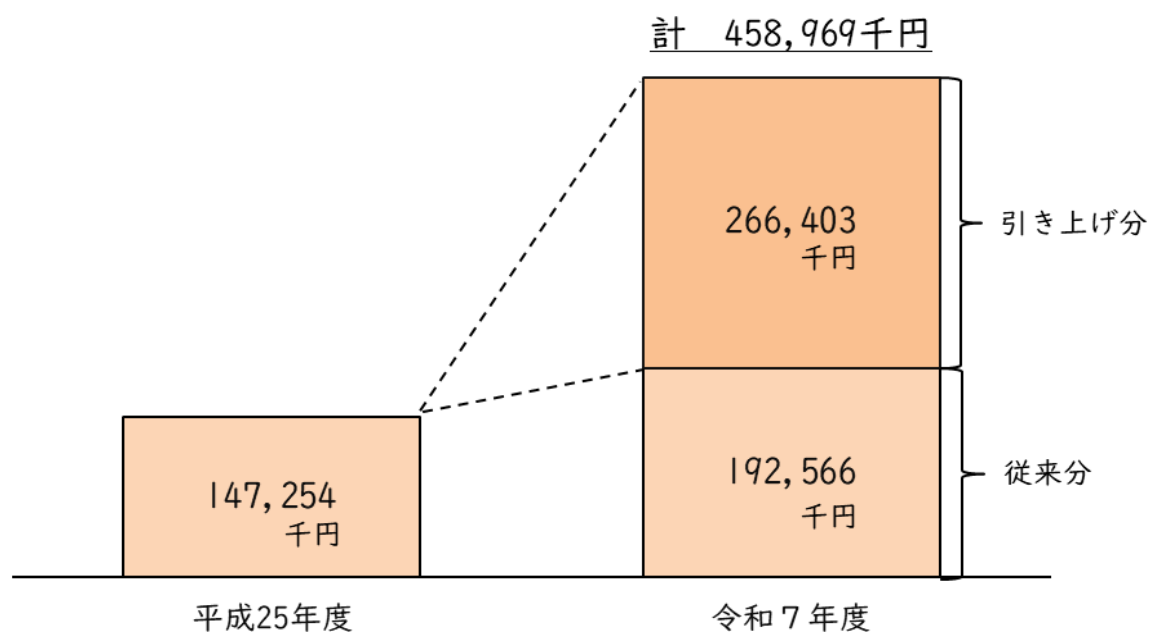
款項目	名 称	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額
6-1-1	治水砂防協会会費	41	41	0
	道路整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	38	38	0
	京奈和自動車道整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	5	5	0
	奈良県市町村道整備促進期成同盟会会費	6	6	0
	大和川水環境協議会負担金	17	17	0
	国道連絡会会費	21	15	6
	無電柱化を推進する市町村長の会会費	3	3	0
	高田土木協議会会費	30	30	0
6-3-3	全国都市計画協会会費	47	47	0
	奈良県都市計画協会負担金	14	14	0
	全国街路事業促進協議会負担金	5	5	0
	奈良県街路事業促進協議会会費	5	5	0
	用地対策連絡協議会会費	5	5	0
6-3-5	下水道事業会計補助金	118,319	77,023	41,296
	下水道事業会計負担金	3,707	3,707	0
6-4-1	奈良県地域住宅協議会負担金	5	0	5
6-4-2	既存木造住宅耐震改修工事補助金	1,500	1,000	500
	ブロック塀撤去工事補助金	500	500	0
7-1-1	奈良県広域消防組合分担金	263,605	262,803	802
7-1-2	消防学校入校負担金	3	3	0
	奈良県消防協会北葛城支部負担金	742	748	▲ 6
	消防団員退職報償金及び公務災害補償基金掛金	2,988	2,988	0
	西和防災協会負担金	60	60	0
7-1-3	消火栓負担金	2,294	1,422	872
7-1-4	防火防災訓練災害補償等共済掛金	21	21	0
	奈良県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	1,120	1,060	60
	防災士資格取得支援助成金	250	250	0
	自治会防災事業補助金	0	2,400	▲ 2,400
	かんまき自主防災ネットワーク事業補助金	100	100	0
8-1-1	北葛城郡地教委連絡協議会分担金	560	532	28
	地方教育振興費補助金	185	185	0
8-1-2	私立幼稚園運営費補助金	300	300	0
	施設型給付費等負担金	674	3,957	▲ 3,283
	一時預かり保育負担金	2,888	2,888	0
	新制度未移行幼稚園保育料負担金	13,878	13,878	0
	各種教科等研究会参加費	250	250	0
	各種教育負担金	688	653	35
	奈良県教育長会負担金	83	84	▲ 1
	公立学校施設整備期成会負担金	17	17	0
	各種幼稚園負担金	34	62	▲ 28
	広域中学校生徒指導主事連絡協議会分担金	40	40	0
	日本スポーツ振興センター掛金	1,160	1,196	▲ 36
	葛城地区結核対策協議会市町負担金	6	6	0
	教科等負担金	50	50	0
	部活動振興費補助金	1,281	1,314	▲ 33
	進路対策費	91	103	▲ 12
	生徒指導対策費	150	154	▲ 4
	森林環境教育体験学習推進事業補助金	150	125	25

(単位：千円)

款項目	名 称	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額
8-1-2	校外学習のキャンセル料等支援事業補助金	50	50	0
	GIGAスクール運営支援センター負担金	1,386	936	450
8-5-1	近畿地区社会教育研究大会負担金	24	24	0
	社会教育委員連絡協議会分担金	17	17	0
	町PTA協議会助成金	75	75	0
8-5-2	西和自主夜間中学運営負担金	14	14	0
	全国人権・同和教育研究大会参加費	131	146	▲ 15
	各種教育負担金	243	252	▲ 9
	上牧町人権教育推進協議会運営助成金	509	609	▲ 100
8-5-4	奈良県隣保館協議会費	59	59	0
	防火管理者資格取得支援助成金（北上牧文化館）	8	0	8
	公民館大会参加費	30	30	0
	奈良県公民館連絡協議会分担金	18	18	0
	上牧町文化協会助成金	0	186	▲ 186
	公民館等集会施設補修補助金	1,955	0	1,955
	防火管理者資格取得支援助成金（公民館）	104	96	8
8-5-5	奈良県図書館協会・公共図書館部会負担金	6	6	0
8-5-7	奈良県内市町村埋蔵文化財技術担当者連絡協議会負担金	9	9	0
	全国史跡整備市町村協議会負担金	20	20	0
	全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	7	7	0
	奈良県市町村文化財保護活用協議会負担金	7	7	0
	片岡城跡眺望整備事業負担金	0	286	▲ 286
8-6-1	奈良県市町村対抗子ども駅伝競走大会負担金	30	30	0
	社会体育事務担当者連絡協議会負担金	4	8	▲ 4
	奈良県スポーツ推進委員協議会市町村負担金	13	13	0
	奈良県体育施設協会加盟金	6	6	0
	近畿スポーツ推進委員研究協議会負担金	23	23	0
	スポーツ少年団補助金及び登録料	217	203	14
	スポーツ協会補助金	662	876	▲ 214
	各種体育大会参加補助金	600	600	0
8-6-3	ガス管延伸工事負担金	796	0	796
廃目	選挙運動用自動車等公費負担金	0	1,290	▲ 1,290
	選挙運動用ポスター作成公費負担金	0	1,382	▲ 1,382
	選挙運動用ビラ作成公費負担金	0	155	▲ 155
一部事務組合分担金計		551,195	2,203,625	▲ 1,652,430
上 記 以 外 計		1,027,042	919,246	107,796
合 計		1,578,237	3,122,871	▲ 1,544,634

5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途

平成 26 年 4 月から消費税率が 5% から 8% に引き上げられ、また、令和元年 10 月から 8% から 10% への引き上げが実施された。消費税率引き上げに伴う増収分については、社会保障 4 経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）を含む社会保障施策の充実・安定化に充てることが法定されている。



(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国・県 支出金	町債	その他	地方消費税 (交付金) 引き上げ分	その他	計
社会福祉	福祉医療費	116,293	52,991	0	0	18,221	45,081	63,302
	障害・高齢者福祉費	891,336	651,116	0	0	69,144	171,076	240,220
	児童福祉費	745,369	592,159	0	23,965	37,201	92,044	129,245
	小・中学校振興費	24,614	1,583	0	0	6,629	16,402	23,031
	小計	1,777,612	1,297,849	0	23,965	131,195	324,603	455,798
社会保険	介護保険 (一般会計繰出)	310,966	18,415	0	0	84,206	208,345	292,551
	国民健康保険 (一般会計繰出)	138,572	103,928	0	0	9,972	24,672	34,644
	後期高齢者医療 (一般会計繰出)	81,077	60,807	0	0	5,834	14,436	20,270
	小計	530,615	183,150	0	0	100,012	247,453	347,465
保健衛生	母子衛生費	17,310	3,312	0	341	3,931	9,726	13,657
	予防費	95,056	0	0	0	27,360	67,696	95,056
	健康増進事業費	17,243	1,906	0	1,772	3,905	9,660	13,565
	小計	129,609	5,218	0	2,113	35,196	87,082	122,278
合計		2,437,836	1,486,217	0	26,078	266,403	659,138	925,541

※上記事業には、事務費や事務職員の人件費等は除外している。

6. 森林環境譲与税の使途

令和元年度税制改正において、森林環境譲与税が創設され、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てることとされている。

令和7年度 森林環境譲与税予算額 2,716 千円

(単位：千円)

使 途	予算額	財源内訳			実 施 事 業
		森林環境 譲与税	森林環境 基金取崩	その他	
施業放置林 整 備	0	0	0	0	
里山づくり の 推 進	0	0	0	0	
森林環境教 育 の 推 進	150	150	0	0	森林・林業・木材普及活動⇒森林や林業の大切さについて、次世代に対し普及啓発を行うため、町内小学5年生全クラスの林間学校への研修費
森林生態系の 保 全 (ナラ枯れ、 獣 害 対 策)	0	0	0	0	
人材育成・ 担い手の確 保・木材利 用 の 推 進	0	0	0	0	
森林環境基 金 積 立 金	2,574	2,566	0	8	残金については、森林整備及びその促進に関する費用として積み立てる (令和7年度末基金残高見込み9,594千円)
合 計	2,724	2,716	0	8	

森林環境基金…森林の有する公益的機能の維持増進や、森林の整備及び促進に資するため、設置する基金である。上牧町森林環境基金条例に基づき、基金の運用益は必要な経費の財源、または基金に編入するものとされているため、森林環境基金積立金にその他の財源として計上している。



かりはちゃん